

# 卒業生の英語使用実態の提示は、 学生の「オフィス英語 I」に対する学習意欲を向上させるか

## Does Showing How Much and in What Situations Graduates Use English at Work Help Increase the Motivation of Students Taking Office English?

山 下 道 世  
Michiyo Yamashita

( 要 約 )

「オフィス英語 I・II」の受講生の学習意欲を少しでも向上させたい。Dörnyei (2009)が提唱する L2 動機づけ自己システム理論の中の Ideal L2 Self (L2 理想自己) の概念によると、理想の自分が明確であれば、現状との差を埋めたいという願望から学習意欲が高まるといわれている。このことを踏まえ、この研究の目的は、卒業生の英語使用実態の提示は、学生の「オフィス英語 I」に対する学習意欲を向上させるかを検証することである。卒業生の英語使用実態調査の結果を示す前後に、学習意欲の有無を問うアンケート調査を行った。その結果、およそ 3 割の学生が卒業生の職場における英語使用実態を聞いた後、学習意欲が向上したと回答し、一定の効果があったことが示された。

(キーワード)

動機づけ、L2 理想自己、職場における英語使用

## 1. はじめに

本学(高田短期大学)の2年生を対象とした科目である「オフィス英語 I・II」の受講生の学習意欲が十分でないと感じているため、少しでも向上させたいと考えている。動機付けには様々な理論があるが、その中の1つとして Dörnyei (2009)は、L2 Motivational Self System (L2 動機づけ自己システム) 理論を提唱している。このシステムの構成要素は、Ideal L2 Self (L2 理想自己)、Ought-to L2 Self (L2 義務自己)、L2 Learning Experience (L2 学習経験) の3つである。このうちの L2 理想自己の概念では、理想の自己像が明確なほど、現実との差を埋めたいという願望から英語学習に対する意欲が高くなるとされている。また、動機づけを高めるための具体的な6つの方法の1つとして、L2 理想自己の構築が挙げられている。その構築の基となるのは、親やピアグループの意見、またはロールモデルの影響であるとされている。ここでは、卒業生が在在学生にとってのロールモデルになると考える。よって、この研究の目的は、卒業生の英語使用実態の提示は、学生の「オフィス英語 I」に対する学習意欲を向上させるかを検証することである。

## 2. 先行研究

### 2.1 卒業生の英語使用実態調査

卒業生を対象とした職場における英語使用実態調査は、様々な大学や短期大学で行われ、回答した就労者の4割から8割弱(の就労者)が英語を使用しているという結果が報告されている。立命館大学を

卒業後3年が経過した元経済学部生の調査（桐村・清水，2016）では、回答者120名のうち、45%にあたる54名が過去1年間に職場で少しでも英語を使用したと回答した。また、上智大学語学研究センター（2013）が、1992年から2011年に英語科・英文科・国際教養学部以外を卒業した学生を対象に行った調査では、回答者788名中、「毎日または、ほぼ毎日使う」と答えた卒業生の割合は、42.6%であり、少なからず英語を職場で使用していると回答した卒業生を含めると78.2%と8割近い人が英語を使用しているという結果であった。また、中国学園短期大学の英語系学科を1968年から1999年の間に卒業した学生を対象とした調査（垣見・橋内，2003）では、回答者293名のうち、38%が英語を使用する機会が、「ほとんど毎日ある」「よくある」「時々ある」のいずれかと答えた。これらの結果は、全国の就労人口の約2割が職場で英語を使用しているという調査結果（寺沢，2015）よりも非常に多い割合である。

英語の使用技能についてみると、4技能のうち「読む」が最も多く使われている。読む場面としては、「メールやビジネス文書の読み書き」（桐村・清水，2016）、「メールやファックス、社用の手紙を読む」「書類を読む」（上智大学語学研究センター，2013）、「書類などを読む」（垣見・橋内，2003）であった。例外として、「読む」と並んで多かった場面は、中国学園短期大学の「対面で話す」（垣見・橋内，2003）であった。

このように、大学や短期大学の卒業生の職場における英語使用実態調査はいくつか行われている。しかし、「オフィス英語Ⅰ」の受講生にとって、他大学の卒業生の英語使用実態を知るよりも、将来自分の就職先となる可能性の高い職場で働いている同じ短期大学の卒業生の現状を知る方が、理想の自己像をより描きやすいと考えられる。この点が本研究の1つ目の意義である。

## 2.2 L2 理想自己

L2 動機づけ自己システム理論を踏まえ、大学生の考える理想のL2 自己像について調査した研究は行われている。例えば鈴木他（2011）は、質問紙調査を通して、大学2年生よりも1年生の方がL2 理想自己像を描きにくく、英語学習に対する動機が低いことを明らかにした。また、原（2017）が短期大学の1年生と大学の1年生に対して行った質問紙調査では、学生の持つ理想の自己像が曖昧であるという結果になった。このように、将来自分が英語を使っている理想の姿を想像しづらい中、大学生に理想の自己像を提示することが必要だといえる。

Sampson（2012）は、Dörnyei（2009）の理想の自己像を明確にさせ、動機づけにつなげるための6つの具体案を授業で実践し、その第一段階として理想自己の構築を促す取り組みを行った。その取り組みでは、学生それぞれが持つ理想像についてお互いに話し合わせたり将来像の写真を分類させ、賛成・反対意見を書かせたりした。しかし、筆者が探した限り、L2 理想自己の構築のために卒業生の職場における英語使用実態調査の結果を在學生に示し、英語の学習意欲に変化がみられるかを調査した研究を見つけないことが出来なかった。立命館大学の卒業生の職場における英語使用実態調査を行った桐村他（2015）は結果の利用について唯一言及はしているものの、結果を現役大学生に還元していない。これが、この研究の2つ目の意義である。

### 3. 方法

先述の目的を果たすために事前調査と本調査の2つを行った。まず、事前調査では、卒業生の職場における英語使用実態を調査した。対象は、高田短期大学オフィス情報学科、オフィス人材育成学科、キャリア育成学科オフィスワークコースのいずれかを2013年3月から2016年3月の間に卒業した、220名（うち9名は宛先違いで返送）であった。回答期間は、2018年8月中旬から2018年9月中旬までの約1か月間とした。アンケートはGoogle Formで作成し、QRコードを載せた文書を卒業生に郵送し、ウェブ上で無記名で回答してもらった。アンケートの内容は内藤他（2007）の調査票をもとに、客観面と主観面に分けて作成した。客観面では、実際の英語使用の程度、英語使用技能、英語使用場面について、また、主観面では英語の必要性、必要と感じる英語の技能、必要と感じる英語使用場面について尋ねた。アンケートの回答は選択式とした。

次に、本調査では、2019年前期開講の「オフィス英語 I」の初回授業において、2つの簡単なアンケート調査を行った。授業概要を説明した後、出席した学生11名に対して、この授業に対する学習意欲の有無をアンケート調査した。その後、パワーポイントスライドを用いて、卒業生の職場における英語使用実態調査結果について説明した。そして、出席者に対して学習意欲に変化があったかどうかとその理由について尋ねた。なお、この11名以外にも留学生が2名いたが、母国の公用語の1つが英語であるため、対象から除外した。

### 4. 職場における英語使用と必要性（事前調査）の結果

卒業生211名中、30名がアンケートに回答し、回答率はおよそ14%であった。そのうち、仕事をしていると答えたのは29名であった。職場で英語を使用している卒業生は、29名中6名で、回答者の約21%であった。就労先の業種と職種は、製造業が3名（事務職2名、管理的職業1名）、金融・保険業（事務職）が2名、サービス業（サービス職）が1名であった。英語の使用頻度については、大半がかなり限定的であり、「年に数回使う」が4名、「月に数回使う」が1名、「毎日使う」が1名であった。

英語の使用技能については4技能のうち、「職場で英語を聞く」と「職場で英語を話す」がともに5名と最も多かった。「聞く」「話す」の技能の中で、使用場面（複数回答可）として最も多かったのは、「電話」と「顧客対応」で、それぞれ3名ずつであった。それ以外では、「会議」が1名であった。また、「聞く」技能に限定したものとして「通訳（英語→日本語）」が1名、また「話す」では「社内コミュニケーション」が1名であった。次に多かった使用技能は、「職場で英語を読む」で、4名であった。使用場面は、「翻訳（英文和訳）」と「企画・提案書」が1名ずつ、「その他」が2名であった。一番少なかった英語の使用技能は、「職場で英語を書く」で、3名であった。使用場面としては「翻訳（和文英訳）」が1名、「その他」が2名であった。

職場における英語の必要性については、就労中の29名のうち、1名が「必要」、10名が「どちらかという必要」と回答した。これは、実際に使用している卒業生の割合のおよそ2倍にあたる38%であった。必要性を感じる場面として最も多く選ばれたのは、「職場で英語を聞く」「職場で英語を話す」「職

場で英語を読む」(各 10 名)であった。「聞く」「話す」における使用場面としては「電話」と「顧客対応」を選択した人がそれぞれ 6 名、7 名と最も多かった。それ以外では、「会議」で英語を聞いたり話したりする必要性を感じると答えた人が 2 名いた。また、聞く場面において、2 名が「通訳(英語→日本語)」と回答した。「読む」においては、「メール」が 5 名と最多で、「ホームページ閲覧・検索」「企画・提案書」「翻訳(英文和訳)」がそれぞれ 2 名であった。最後に、「職場で英語を書く」必要性を感じたのは 6 名であった。場面としては、「メール」が 3 名、「ホームページ作成」が 2 名であった。

## 5. 「オフィス英語 I」初回授業出席学生に対するアンケート(本調査)の結果と考察

「オフィス英語 I」の初回授業において、卒業生の英語使用実態調査結果について説明する前に、出席していた 11 名の学生に対して、この授業に対する学習意欲の有無をアンケートで尋ねたところ、10 名が「ある」と回答し、1 名が「無い」と答えた。この結果は学習意欲に課題があると感じている筆者の認識とは大きく異なる結果であるが、それは意欲が動的な性質を持つことが 1 つの要因と考えられる(Dörnyei, 2001)。つまり、意欲の有無や程度は常に変化し得るものであるということである。

調査結果を説明した後、結果を聞く前と比べてこの授業に対する学習意欲に変化があったかをアンケートで尋ねた。具体的には、「やる気が増した」「変わらない」「やる気が低下した」の 3 つの選択肢から選んで回答してもらった。その結果、表 1.からも分かるように、11 名中 4 名(36%)が「やる気が増した」と回答した。この 4 名は全員が調査結果を聞く前から、「やる気がある」と答えた学生であった。「やる気が増した」理由を記述してもらったところ、「仕事をするうえで英語は必要だと思ったから。英語はできた方がいいと思ったから」、「これから就職してからも生かせるから」、「職場などで使うから」、「事務でも毎日使うことを知ったから」との回答があった。少数ではあるが、職場で英語を使っている先輩がいることを改めて知り、動機づけの 1 つ目の条件である、将来の自分を想像できたこと(Dörnyei, 2009)で、学習意欲に肯定的な影響をもたらしたことが分かる。

一方、学習意欲の程度が「変わらない」と答えた 7 名の理由は様々であった。まず、「もともと英語を身に付けたいから英語に対する意欲はある」という趣旨の回答をした学生が 2 名いた。既に意欲がある場合は、意欲にあまり影響を及ぼさない場合があることが分かる。反対に、「もともと英語は苦手なので職場で使うからと言ってやる気が増すことは考えられなかった」や「英語は難しいから。少しはしゃべれるようになればうれしい」という回答からは、苦手意識があるために、簡単に学習意欲が増すわけではないことが分かる。これは、Dörnyei (2009)が動機づけの条件の 2 つ目に挙げているように、実現可能性の低さを感じていることが妨げとなり、学習意欲が向上しなかった例と考えることができる。さらに、自己効力感の低さも関係していると考えられる。これは、自己効力感が高いほど L2 理想自己に肯定的な影響があることが明らかになっているからである(Ueki & Takeuchi, 2012)。

他には、「実際自分の職場で英語を使うかまだ分からないから」や「使わないけど、学習して損はないから。使わないけど、全く英語が使えない人にはなりたくない」というコメントもあった。このように回答した理由としては、金融・保険業(事務)、製造業(事務、管理)、サービス業(サービス)で働く卒業生が英語を使うと回答しており、その業種や職種で働くことを希望していない場合や、就きたい

卒業生の英語使用実態の提示は、学生の「オフィス英語 I」に対する学習意欲を向上させるか

業種や職種が定まっていない場合には、理想の自己像として実感しにくかったと考えられる。また、卒業生の回答者数が 30 名と少ないだけでなく、就労者 29 名中、約 2 割しか英語を使用しておらず、頻度も大半が少ないのであれば尚更であろう。他には「人がどうかは関係ないから」と答えた学生もいた。このように、卒業生の職場における英語使用実態を聞いた後、およそ 3 割の学生が学習意欲が向上したと回答し、ある一定の効果が示されたが、それ以外の学生については、そう簡単に学習意欲が増すわけではないことが明らかになった。

表 1. 職場における英語使用実態を聞く前後の「オフィス英語 I」に対する学習意欲

聞く前	聞いた後	聞いた後の理由
ある (10名)	やる気が増した (4名)	仕事をするうえで英語は必要だと思ったから。 英語はできた方がいいと思ったから。 事務でも毎日使うことを知ったから。 これから就職してからも生かせるから。 職場などで使うから。
	変わらない (7名)	もともと英語を身に付けたいから英語に対する意欲はある。 もともと意欲があるから変わらない。 もともと英語は苦手なので職場で使うからと言ってやる気が増すことは考えられなかった。 実際自分の職場で英語を使うかまだ分からないから。 使わないけど、学習して損はないから。 使わないけど、全く英語が使えない人にはなりたくない。 人がどうかは関係ないから。
ない (1名)		英語は難しいから。少しはしゃべれるようになればうれしい。

## 6. 結論と今後の課題

本研究では、卒業生の英語使用実態の提示は、学生の「オフィス英語 I」に対する学習意欲を向上させるかを検証した。学習意欲が向上したのは、初回授業出席者のおよそ 3 割であったが、ある一定の効果が示された。

この研究の限界として第一に挙げられるのは、卒業生の職場における英語使用実態調査の回答率が低いことである。回答に協力してくれた 14%の卒業生の英語使用実態が、対象とした卒業生全体の現状をどの程度正確に表しているのか不明である。もし回答率が高く、さらに卒業生の多くが職場で英語を使用していたならば、この授業の出席者に対する動機付けも違っていただかもしれない。次に、英語の使用技能と使用場面は特定されたものの、より詳細な使用状況が把握できていないことである。詳細が明らかになれば、学生がより具体的な自己像を描くうえで助けになると考えられる。

今後の課題としては、初回授業における学習意欲が授業を重ねる中でどのように変化していくのかを把握することである。また、それに関連して L2 動機づけ自己システムの 3 つ目にあたる L2 Learning Experience (L2 学習経験) の観点から意欲を向上させる方法についても調査が必要である。

## 引用文献

Dörnyei, Z. (2009). The L2 motivational self system. In S. Dörnyei & E. Ushioda (Eds.),

*Motivation, language identity and the L2 self* (pp. 9-42). Bristol: Multilingual Matters.

Dörnyei, Z. (2001). *Teaching and researching motivation*. England: Pearson Education Limited.

- Sampson, R. (2012). The language-learning self, self-enhancement activities, and self perceptual change. *Language Teaching Research*, 16(3), 317-335.
- Ueki, M. & Takeuchi, O. (2012). Validating the L2 motivational self system in a Japanese EFL context : The interplay of L2 motivation, L2 anxiety, self-efficacy, and the perceived amount of information. *Language Education & Technology*, 49, 1-22.
- 垣見益子・橋内幸子(2003). 「英語系学科卒業生のキャリア形成に関する研究 (3) - 卒業生の英語使用と英語教育への提言 -」『中国学園紀要』第2巻, 9-18.
- 桐村亮・清水裕子(2016). 「卒業3年後の経済学部生を対象とした質問紙調査の分析」『立命館経済学』第64巻4号, 433-445.
- 桐村亮・廣森友人・清水裕子(2015). 「卒業3年後の自分-就職先での英語使用実態-」『JACET 全国大会要綱』第54号, 85.
- 鈴木渉・Adrian Leis・安藤明伸・板垣信哉 (2011) . 「大学生の英語学習に対する動機づけ調査-Dörnyei の L2 motivational self system に基づいて-」『宮城教育大学国際理解教育研究センター年報』第6号, 34-43.
- 上智大学言語教育センター(2013). 「卒業生を対象とした英語使用状況に関するアンケート」<http://www.sophiakai.gr.jp/news/news/2013/doc/201310110202.pdf> (閲覧日 2018年6月15日)
- 寺沢拓敬 (2015). 『「日本人と英語」の社会学-なぜ英語教育論は誤解だらけなのか-』東京: 研究社.
- 内藤永・吉田翠・飯田深雪・三浦寛子・坂部俊之・柴田晶子・竹村雅史・山田恵(2007). 『北海道の産業界における英語のニーズ (平成17年度-18年度財団法人北海道開発協会助成研究)』大学英語教育学会 ESP 北海道.
- 原めぐみ (2017). 「短大・大学1年生の「英語を使用する理想自己 (‘Ideal L2 self’)」についての調査」『関西外国語大学研究論集』第105号, 201-212.